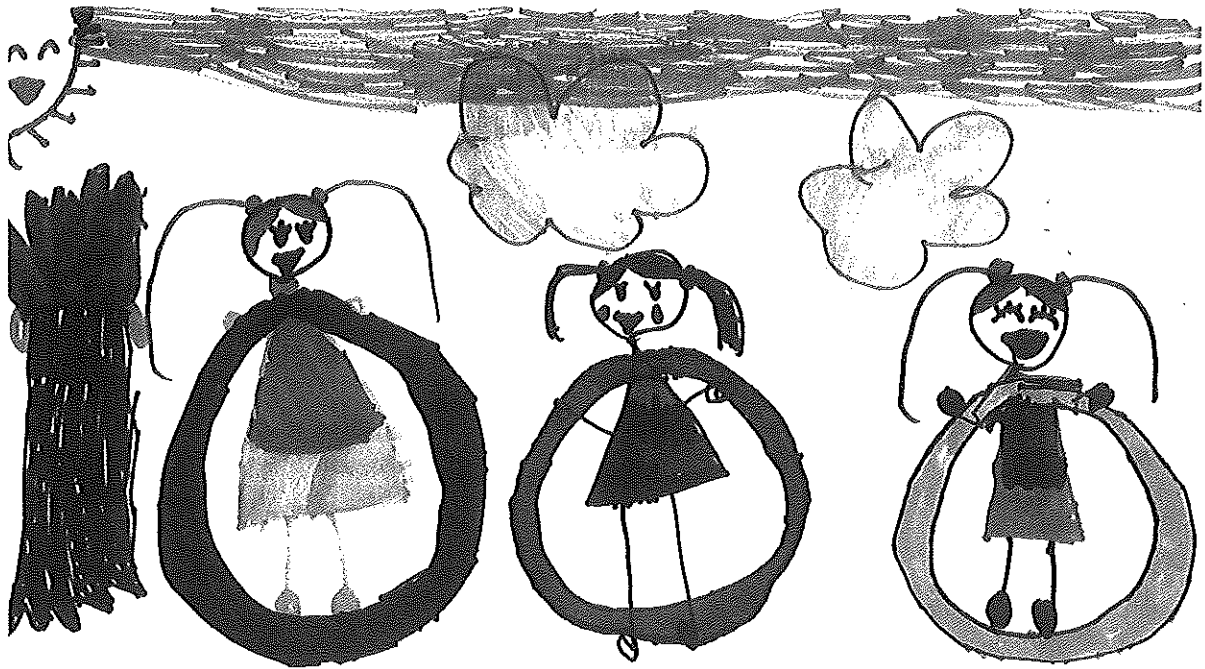


東 社 協 保 育 部 会

通 信

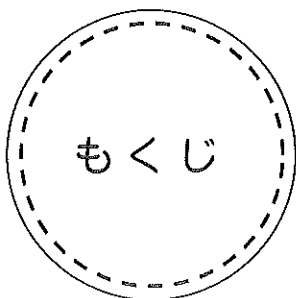
No. 312 / 2011年11月号

〔発行〕東京都社会福祉協議会保育部会 〔発行人〕柘澤章次 〔編集〕保育部会広報委員会
〔住所〕〒162-8963 東京都新宿区神楽河岸1-1 〔電話〕03(3268)7174 〔電話〕03(3268)0635



「みんなでフラフープたのしいな」

緑町保育園（足立区）・5歳児の作品



- ◎ 特集 保育園のリスクマネジメント 2
- 保育園における災害対策の考え方 2
- 浅野 睦（株式会社フォーサイトコンサルティング代表取締役社長）
- 総務委員会アンケート
- 『東日本大震災の影響や対応に関する各地区の状況調査』より… 6
- 地震発生時の状況—ある区における場合 8
- 地区だより『学校との連携』（体験学習を含む） 10
- 武蔵村山市 村山中藤保育園「櫻」
- ◎ 部会からのお知らせ 12
- ◎ 編集雑感 12

特集

保育園のリスクマネジメント

3月11日に発生した東日本大震災では、無数の尊い犠牲が払われただけでなく、あらゆる分野でリスクマネジメントのあり方について、根本から問い直されることになりました。
今号では、主に災害での場面を中心に、保育園におけるリスクマネジメントについて考えます。

保育園における災害対策の考え方

浅野 睦(株式会社フォーサイトコンサルティング 代表取締役社長)

今年、東日本大震災をはじめ台風による水害などにより、災害対策について真剣に見直しをしなければならないと考えている園は多いと思います。しかし、実際に対策を実効性のあるものにするためのノウハウが保育業界に浸透していないことも現状です。平常時のうちに当然準備しなければならぬ大切なことを考えなかったために、もし園児に大きな影響があったら、園が組織としての責任を問われることにもなりかねません。被災後の復旧が大幅に遅れば、園の信頼性も問われかねません。災害対策は、「自助」「共助」「公

助」と言われますが、まずは自らが災害に対応できる力を身につけてこそ、互いに助け合うこともできるというものです。保育園の自助力を高めるための災害対策について、準備すべき重要なポイントをまとめました。現場の実務にお役立ていただければと思います。

1. 当事者意識と最悪の事態の想定

災害に備えるためには、被災した当事者になりきって災害時を想定することが大切です。訓練時はもちろん、平常時の準備段階においても「保育室に割れたガラスが一面に広がっているなか、ロッカーが倒れ、職員と子どもがその下敷きになり、子どもたちは泣き叫び、明りはすべて消えて、砂埃が舞い上がっている状態」などを想像し、そのような状況にならないように準備を確実に行うことが必要があります。平常時から災害の当事者になりきって想定する力が求められます。

災害対策を考える時、よく聞かえてくるのが「そんなことは、めったに起きない」といった意見です。しかし、3月11日には、専門家も「想定外」と言うほどの事態が実際に起きてしまいました。この教訓を忘れてはなりません。

せん。万が一にでも起きてしまったら、確率で考えていたことなど無意味になってしまい。災害対策は、常に発生を前提に考えなければならぬのです。さらに、「もし震度7の地震が起きたら」と考えるだけでなく、大規模災害による影響として想定できる「最悪の事態」も考えなければなりません。電気もガスも、水道も、通信も、交通も、輸送も止まり、火災や爆発が発生するような事態を想定し、その状況においても最善の対応ができるように準備するから、実効性のある災害対策になるのです。必要な備蓄品を準備し、消費期限などの管理を行うことは、基本中の基本と言えます。大切なのは、ライフラインの長期間停止を想定することです。東日本大震災においても、非常用電源の燃料や冷却水が不足していたために電源が確保できなかったケースや、配電盤が水に濡れてショートしてしまい、電気が使えなかったといった事態が発生しました。通信手段も災害時優先電話だからといって安心できません。着信時は一般電話と同じ扱いですから、一般電話が不通であったり輻射していたりする場合は、機能しない点もあるという前提で考える必要がある

ります。通信環境が一時的に使用できない場合でも、災害発生後はお互いにどういう動きをとることにするかをあらかじめ決めておき、その通りに動くことが大切です。指示がなければ動けないようだと、通信手段が使えないようになるまでの確な動きができず、避難しよいか、家へ帰ってよいかなど、あたふたと慌ててしまい、かえって危険な状態になりかねません。連絡がつかなくても「安全であれば〇〇に移動すること、もし不可能な場合は〇〇すること」などと決めておけば、お互いに安心です。台風や大雪などの自然災害にしても、停電の可能性は否定できませんし、交通手段が止まってしまうなどによって、長時間保護者がお迎えに来られないといった事態も想定されます。最悪の事態に備えるとは、いま当たり前に見えるものが使えない状態になっても、問題なく動きがとれるように、災害当事者になりきって考え、準備することなのです。

カー・什器類、棚などが固定化されているかどうかは、かなり基本的なことです。基本的なことを怠って園児が下敷きになって怪我や障害を負ってしまうと、園としての管理責任が問われます。園児が避難した先で、長期間保護者と対面できない場合の環境変化についても、あらかじめ想定しておくことが必要です。さらに、園庭があるかないか、住宅密集地域かどうかによっても、近隣で火災が生じた際の影響が異なります。液状化など地盤についても地域のハザードマップを確認して、園の周辺環境リスクについても把握した上で避難計画を立てる必要があります。

2. マニュアルを超えたシミュレーション

災害をはじめ緊急事態は、どの時間帯に起きるかわかりません。阪神淡路大震災は早朝に発生したため保育園に子どもがいない時間帯でしたが、東日本大震災は、平日の日に発生しました。時間帯によっては園児への影響は大きいと言えます。時間帯によっては、その日のうちに保護者が迎えに来ることができないことも想定されます。さらに、季節についても、凍えるほど寒い冬の時期と、熱中

症の心配がある夏場では、必要な物品が異なります。このように、季節別・時間帯別にシミュレーションを行い、どの季節や時期に災害が発生しても対応できるように準備しておくことが必要です。

さらに、今回の東日本大震災から学ぶべきこととして、危機管理の専門家たちの研究会で議論されていることのひとつに「災害時、マニュアルはどの程度役立つか」といったテーマがあります。今までは、「災害や危機管理こそマニュアルに沿った対応が重要」という見解が主流でしたから、大きな変化といえることができます。もちろんマニュアルは大切なものですが、現場職員がマニュアルにない判断を的確に行って、津波被害から無事に避難した事例があります。災害時の基本的な役割や行動を明確にする上でマニュアルを整備する必要は大いにありますが、いざとなつた時にマニュアルを最初からペラペラとめくって読み始める人はいません。むしろ、マニュアルを作成するなかでいろいろなことを話し合い、検討する過程で出てくるノウハウが、災害時に役立つということ。例えば、近くの公園に散歩に出ているあいだに、大規

模な災害が発生して電柱が倒れてくるような事態になったとして、職員は子どもたちと一緒にどうしなければいけないか、園に残っている職員はどう動けばよいか、1つの手段が使えなかった時は代わりによいような手段を使えばよいか、などを話し合っておくと、緊急時に何をどうすることが大切かが見えてきます。緊急時に職員自身が最適な判断ができるように、マニュアルを超えて日頃からシミュレーションを行うことが大切です。

3. 災害に強い保育園づくり

災害発生直後の対応について整備したら、次のステップは「保育」を続けるための準備です。災害時に園に子どもがいれば、メンタル面でもケアしながら保護者が迎えに来るまで子どもを安全に守る必要があります。また、平常時の保育に戻すための準備もあらかじめ行っていく必要があります。保育園自体が社会インフラですから、「災害に強い保育園」であることは社会から要請されることも言えます。ここでは、チェックポイントとして、「災害時における対応力があるか」を自己診断できるようにしました。もしチェックがつか

かなかった点や準備不足の点があれば、今後改善をはかっていただき、災害に強い園づくりに役立てていただきたいと思います。

保育園の「災害における対応力」チェックリスト

	内 容	チェック
1	災害時の対応について基本方針や行動指針が決まっていて、職員だけでなく保護者にも十分に伝わっている。	
2	危機が発生した場合、対策本部と各職員の役割と行動が決まっていて、基本的な行動について、指示がなくても判断に迷いがないようになっている。	
3	園内外の危険箇所をあらかじめ把握・点検し、避難などにおいて想定すべき点を明らかにし、二次的な被害が発生しない対策を講じている。	
4	安否確認の方法が複数定められ、緊急時に伝えるべき内容も明確になっていて、保護者を含めた情報連絡体制のシミュレーションも定期的に行っている。	
5	避難計画が定められ、連絡がつかない場合でも問題なく避難場所に移動できるようにしていて、保護者にも混乱が生じないように、あらかじめ避難場所とその対応方法を伝えている。	
6	職員が園に残る必要がある場合の対応計画や帰宅判断の基準、夜間や休日に参集する必要がある場合の行動計画が定められ、職員に伝わっている。	
7	災害時に必要となる備蓄品の種類と量について、被害想定のもとに割り出して準備し、定期的に更新する計画を立て、責任者が管理している。	
8	電気や通信、各種燃料などのインフラが長期間停止することを想定して、園の維持継続に関する影響度を分析し、確実な代替手段を講じている。	
9	自治体や地域など外部の関係機関と平常時から連携をはかり、定期的に協議会を開くなどしてシミュレーションを行い、お互いに助け合う体制を構築している。	
10	避難訓練だけでなく、大規模災害時における保護者への連絡を含めたシミュレーションや訓練を行う計画を定め、実際に行った後の課題の検証を行って災害対策を改善している。	

プロフィール 浅野 睦

(株) フォーサイトコンサルティング 代表取締役社長

リスクマネジメント協会 理事

リスクマネジメントや危機管理、災害対策を中心に、大企業をはじめ官公庁、自治体、医療機関、福祉施設、保育所などのコンサルティングや研修などを行っている。今までアセスメントや研修、具体的な対策を講じるなど関わった案件数は3000件を超えている。保育園のマネジメントについても全国で数多くの案件に携わっている。厚労省主催の各県指導監査職員の研修講師もつとめる。

